

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	流通対策推進事業費（産業連携プロジェクト）					
担当課係名	農山村活性	課	政策調整	係	作成者	藤村幸子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち				総合計画のページ 60
	基本計画	物産の開発と販売の促進				
	主要施策	地場産農産物を利用した特産品・加工食品の開発支援				
予算費目	一般	会計	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	
事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度			新規/継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理					
根拠法令等	仙北市「やるぞ! アグビジプラン」応援事業実施要領					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input checked="" type="checkbox"/> 補助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	農林水産業者及び農林水産業者が組織する団体。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	仙北市の農山村の活力を維持・増進するため。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	農林漁業と他産業との連携のもとに実施するアグリビジネスに新たに参入を希望する、又はすでに実施しているアグリビジネスの業務拡張を希望する団体の支援。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	新規参入及び業務拡張	目標	件	4	3	4
			実績	件	4	3	4
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	実施件数 /補助要望問い合わせ件数	目標	%	100.0%	100.0%	100.0%
			実績	%	80.0%	75.0%	100.0%
			達成度	%	80.0%	75.0%	100.0%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)			956	750	920	
	人 件 費 (B)			1,211	1,189	1,209	
	職 員 数			0.15	0.15	0.15	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			2,167	1,939	2,129	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
一 般 財 源			2,167	1,939	2,129		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			541,750	646,333	532,250	
	市民1人当たりのコスト(円)			69	62	70	

【事務事業の今までの成果】

平成19年度事業・・・農家起業家新規3人、直売所業務拡張1件
 平成20年度事業・・・農家起業家新規2人、直売所新規1件
 平成21年度事業・・・農家起業家新規3人、加工所業務拡張1件

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国・県・他団体ではこのような補助制度はありません。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	個人負担を緩和させるために、市の負担割合の引き上げの要望あり。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 1	A 現状のまま継続（実施）	19年度からの事業で11件のアグリビジネスを発掘し新規及び拡大事業として実績があります。今後も新規事業の開拓することにより山村の活力の維持、増進を図ることが行政の役割であると考えC1の評価とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

当事業は、19年度からの継続事業で、国や県の補助金よりも少額の起業を支援することを目的としており、今後も農山村の活力の維持、増進を図るため、農林漁業者のアグリビジネスにおいてかかる投資的経費の一部応援をするため、引き続き事業の継続が望まれる。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 1	所得向上と地域経済の活性化を図るためには必要な支援であり、補助効果の検証やフォローアップの実施、必要な改善を行いながら事業を推進していく必要があると考えます。

